

学校におけるメディア体系の最適な組織・ 運用に関する研究

— メディア・センターの構想と課題 —

平 沢 茂

< 研究の課題 >

従来、学校経営の研究において、施設・設備やメディアという、いわば物的環境が、研究の主対象となることは稀であった。前者は建築学の対象となることが多く、後者は、視聴覚教育・教育工学・教育方法などの研究領域である場合が多かった。

しかし、問題が学校教育に深くかかわるものである以上、学校経営からのアプローチがなされなくてよいはずはない。ことに、メディアは現代の学校教育において、単なる教師の補助物であるにとどまらず、教授・学習過程の中で教師とともに重要な役割を果たすことが求められていると言つてよい。

メディアの組織・運用については、従来、図書館学からの接近があった。しかし、この場合のメディアは主として活字メディアであり、今日の多種多様なメディアがカバーされていないことも多く、又、何よりも学校教育とメディアとのかかわりを追求する研究領域であったとは言にくい。今日、徐々にその姿勢が見られるとは言え、なお、それは図書館の側からの研究であると言わざるをえない。

本研究の課題は、学校教育、ことに現代の学校教育の側からメディアの意義を問い直し今日の意義を明らかにするとともに、その意義を十分に生かし切るために、メディアの組織・運用はどうあるべきか、どうありうるかを探ることである。その1つの解決策はメディア・センターであり、それは、今日の学校教育が十分に機能するために不可欠のものである、という仮説を検証し、具体的なメディア・センター像を構想し、実現過程を考察しつつ、その課題を更に深めることを意図している。

ここで、これまで使用してきた「メディア」という用語について一言しておきたい。

学校教育の場では「教材」ないしは「教具」という用語がもっぱら使われている。しかし、その使われ方ははなはだ不明確で、両者の区別についても必ずしも明らかにされていないため「教材・教具」というように両者を並記する表現もよく見られる。行政上も、たとえば教材という用語は「教材基準」というときには教育媒体としてのモノを表しており、「補助教材」というときには教育の内容と、媒体としてのモノとを同時に意味する用語であると解される。

城戸幡太郎氏は両者を明確に区別されている(注1)にも拘らず、現実には両者は混乱しており、又、城戸氏の定義に従ってたとえば、コンピュータを教具と呼ぶことにも若干の異和感を持たさ

るを得ない。そこで、本研究では、こうした混乱を避けるため、又、教具と呼ぶにはいささか伝統的な教具のイメージからかけはなれた、そして、教育のためだけに使われるのではないモノをも表すために、「メッセージないし情報を伝達するための媒体」を意味する用語として、コミュニケーション理論で用いられる「メディア」という用語を使用することとした。

< 研究の要旨 >

変化の急激な、一名情報化社会と呼ばれる現代社会においては、人間は常に画一化の危険にさらされているといえることができる。このような時代に求められる人間の資質について、降旗勝信氏は要約すれば、①情報選別能力、②未来予測能力、③意志決定能力、④変化への適応能力、⑤分析的・総合的把握能力、とも呼ぶべき5つを挙げている(注2)。しかし、これらを統合したより積極的な人間の資質を忘れることはできない。テイラー(Taylor, K.I.)のいう「創造的探究」(creative inquiry)の能力がそれに当たるであろう(注3)。

彼は創造的探究を可能ならしめる学校教育の目標を次の3つに整理している。すなわち、第1は、既成の情報、思想、原理、概念を教授すること、いわば既成の知識体系を教授すること、第2は、知的な発見を可能ならしめるように既に確立されている科学の方法を教授すること、第3は個性的経験を重視すること、である。真に創造的であるということは、確固たる知識・方法に支えられつつ、自らの個性を重ね合わせることによってのみ、実現されることである。その意味で、テイラーのいう3つの目標は妥当であるといえよう。

以上、3つの目標のうち、第1と第2の目標については、従来比較的成功してきていると考えられる。しかし、第3の目標は必ずしもそうは言えず、ことに我が国においてはこの目標が軽視されてきた。しかし、創造的探究の能力は、3つの目標が達成されることによって生み出されるものである。その意味で個性的経験を重視するということは、すぐれて今日的な課題である、と言ってよい。シェイン(Shane, H.G.)はこれを個性化(personalization)と呼んで個別化(individualization)と対比させている(注4)。

上記3つの目標を実現するためには、メディアはどのように有効で、どのように利用されるべきであろうか。まず、第1、第2の目標の実現のためには、プログラム学習を主体とする教育工学の、到達目標の明確な、緻密な制御に基づいた、しかし個人の能力に応じて進度の調節が可能ないわばシェインの言う個別化の教育方法観は有効である。この場合は、主としてコンピュータをも含む反応制御メディアなどを利用することによって、多人数に対する個別化の促進が考えられる。この場合、従来の学級の枠を外し、数学級を一諸に集めて行われる授業も可能であり、効率化の点で大きく進んだ授業が工夫されよう。

第3の目標には、発見学習的な教育方法観を大切にする視聴覚教育の考え方は大きな示唆を我々に与えてくれる。子どもはみずからの解決すべき課題をもって教師やメディア・センターの職員の指導の下に各種のメディアなどを利用して、個性的な学習と発見の努力を重ねることは有効であろう。その意味で教授・学習過程はさまざまな形態に弾力化されることが望まれているのだ

と言ってよいだろう(注5)。

一方、わが国の文部省と経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development=OECD)の教育革新センター(Center for Educational Research and Innovation=CERI)の共催による「カリキュラム開発に関する国際セミナー」(1974年、東京)では、カリキュラムとメディアとの連携が忘れられてはならないこと、と同時に、カリキュラム開発にあたって、教師はより積極的にそれに関わるべきであること、が指摘された。

ところで、現在、多種多様なメディアが学校教育に利用されるようになってきた(注6)。しかし、その実態を探ると(注7)、多くの学校においてはメディアが十分に活用されているとは思われず、総じてその問題点は、次のように要約することができる。

第1は、学校教育におけるメディアの意義を教師や行政関係者が十分に認識していないこと、第2は、第1の点から派生する面もあるが、メディアの組織・運用体系が欠落していること、である。第2の点は、更に具体的には、①活字メディアと視聴覚メディアとを統合的に捉えようとする姿勢のないこと、②メディアの整備にあたってカリキュラムや教授・学習過程との脈絡が考えられていないこと、③教師や児童・生徒の利用の便が忘れられていること、である。

以上見てきたように、現代の学校教育においては、メディアの持つ意義はけっして小さなものではないにも拘らず、その組織・運用に問題があり、教師のメディア観が欠如しているのである。メディア・センターは、このような状況を救うために構想されるものであって、今、その意義を整理すれば、次のようになる。

- ① 活字メディアと視聴覚メディアの統合
- ② メディアの集中管理の実現(これは集中化と混同されてはならない(注8))。
- ③ 教師のメディア研究を不可欠のものとする。
- ④ 子どもの個性的学習のための学習センターとなる。
- ⑤ 授業時間におけるメディア利用を促進する。
- ⑥ 教育情報に関する集中管理を実現する。

このような意義を持つメディア・センターは、現代の学校においては中枢的な存在となるべきものであると言っても過言ではない。そこで、メディア・センターの機能を考察することにしよう。

メディア・センターの機能を考察した若干の論文(注9)を検討しつつ、上述の意義から導出される点を整理すれば、次の3つを挙げることができる。

第1に、教授・学習過程およびメディアとの関係を考察しつつ学校のカリキュラムを研究するいわば研究機能が挙げられる。

第2に、メディア(および教育情報)を教師や子どもが利用しやすいように整備する供給機能がある。

第3に、教師や子どもに対してなされるメディア・センター職員のサービスとしての指導機能

を考えなければならない。

このような機能を要請されているメディア・センターを、既にほとんどの学校に設置され、又、その設置が法的に義務づけられている学校図書館と対比することによって、更に考察を進めてみよう。まず、学校図書館はメディア・センターのベースとなるべきである、ということを主張しておきたい。理由は次の点である。1つは、上述した3つの機能のうち、不完全ではあるにせよ、後の2つ、すなわち、供給機能と指導機能とを果たしてきた、ということである。もう1つは、先に述べたように、メディア・センターは学習センターとしての意義を有するものである、という点に関わっている。すなわち、たとえ、ワン・ルームと呼ばれる小さな学校図書館でも、そこは子どもの読書のための施設と考えられていることが多く、学習センターとしてのスペースを不十分ながら現有していることが多いから、である。この点、視聴覚資料室の実態は、一般に物置き小屋と考えられていることが多く、学習センターへの展開を望みにくい。もちろん、この点は学校の実情によって差のあることであるが、少なくとも、法的根拠を有するのは、学校図書館であり、一般的には、その点に1日の長を認めないわけにはいかないであろう。3つめは、学校図書館がメディアの整備・活用上、必ずしも学校教育に関わるものではないにせよ、図書館学の背景を持っている点を挙げなければならない。そして4つめは、これは最も重要な点なのであるけれども、たとえ、小学校・中学校においては配置率が低いにしても、司書教諭や学校司書の存在を考えなければならない。この点、学校図書館法の最大の欠陥は、司書教諭の配置を「当分の間置かないことができる(注10)」としていることと、高等学校においてはかなり高い配置率を示している学校司書に法的根拠を与えていないこと、である。早急に改善される必要がある。

ただし、学校図書館がメディア・センターとして生まれ変わるためには、最低限、次のような条件を満たす必要があると思われる。

第1は、活字メディアだけでなく視聴覚メディアをも統合して集中管理すること、第2は、研究機能が十分に遂行されるように、又その他のサービスが徹底するように、メディア・センターに専任職員を必ず配置すること、第3は、児童・生徒の個性的学習を援助するために常時開館し、児童・生徒のメディアの利用についての制限を大幅に緩めること、その際活字メディアに限定せず、視聴覚メディアの利用についても十分に考慮される必要があるということである。

次に、必ず配置すべきである、と述べたメディア・センターの専任職員について考えてみよう。この点について、全米図書館協会(American Library Association = ALA)と全米教育協会(National Education Association = NEA)の共同提案『学校メディア計画基準』は、メディア専門員(media specialist)、メディア技術員(media technician)、メディア補助員(media aide)の3種類の職員を提案している。これをもとにして考えてみると、日本の現状では、教職員の絶対数の不足、教職の分化ないし階層化を嫌う風潮などの理由で、技術員、補助員の配置はただちに実現されにくいと考えられる。しかし、メディア専門員は必ず配置すべきものであり、それなしにメディア・センターの成功はありえない。それは司書教諭や学校司書のいない学校図書館を考えれば明らかである。教職員の絶対数の不足とはいっても、教

授・学習過程の弾力化の実現は、メディア専門員の配置を可能ならしめるはずである。

メディア・センターの施設・設備については、岐阜県郡上郡八幡町立八幡中学校の例に見られる本格的なものであることは望ましいであろう。しかし、どの学校もがただちに、そのような施設・設備をというわけにはいかない。そこで、当面、既存の施設・設備を有機的に結び合わせるによって代替するのが現実的であり、可能な手段である。たとえば、東京都狛江市立狛江第三中学校では、資料室と学習室とを別個に設け、それをカリキュラム、教授・学習過程に結びつけながら有機的連脈を考慮して運営している。類似の事例は東京都豊島区立文成小学校においても見ることができる。

しかし、既存の施設・設備の有機的結合は、十分な研究と周到な準備とによつてはじめて成功するものである。そうでないと、単に機能を並列しただけ、という結果に終わらないとは限らない。この場合、特に注意すべきことは、児童・生徒の学習センターとしての施設・設備を忘れてはならない、ということである。メディア・センターは、何よりもまず、学習センターであるべきであることを忘れてはなるまい。

以上が本研究の概略である。残された課題を整理すれば次のようになる。

- ① 本研究で取り扱った学校内のメディア・センターは、将来構想されうる地域のメディア・センターとどのように結び合うのか。
- ② 地域のメディア・センターを軸として、学校間のメディア・センターのネット・ワークはどのように展開されるのか。
- ③ 現在なお研究続行中の国立教育情報センターが実現された場合、情報のネット・ワークの完成はどうなるのか。
- ④ 完備した情報網は理念としての生涯教育の実現にどう関わるのか。

以上で、本研究の概略を終えて、次に主要な柱を示して論構成の紹介に代えたい。

序 本研究の意義と課題

- I 学校におけるメディア体系の組織・運用に関する諸問題
- II 学校教育におけるメディアの意義
- III 学校におけるメディア体系の組織・運用に関する基本的原理
- IV メディア・センターの構想と課題

結 課題と展望

- (注 1) 城戸幡太郎「教具」『教育学事典』<第2巻>平凡社, 1966年, P.146.
- (注 2) 降旗勝信「現代人と科学・技術的資質」梶哲夫編著『現代社会によりよく生きる教育』<教育学研究全集第11巻>第一法規出版, 1976年, pp.121~127
- (注 3) Taylor, K.I., "The Instructional Materials Center: A Theory Underlying Its Development" in Pearson, N.P., & Butler, L.A. (ed.), Learning Resource Centers, Burgess Publishing Company, 1973, pp. 7~11.
- (注 4) Shane, H.G., "A Curriculum Continuum: Possible Trends in the 70's", in Phi Delta Kappan, vol.51, 1970, pp.389~392.
- (注 5) このことについて, たとえばニアグレイら(Neagley, R.L., et.al)は, 下記の書の中で人数数による教授, 子ども1人でする個性的研究, 小集団による集団討論, の3つの形態を挙げている。同様のことは注3に掲げたテイラーの論文においても述べられている。
- Neagley, R.L., Evans, N.D., & Lynn, C.A.Jr., The School Administrator And Learning Resources: A Handbook for Effective Action, Prentice-hall, Inc., 1969, p.45.
- (注 6) たとえば菊川健氏らが下記の論文の中で取り上げているメディアは109種類である。ただし, この数字の妥当性については, 選択の基準が必ずしも明確にされていないこと, またティーチング・マシンやコンピュータなどは含まれていないこと, などの理由のために, ただちに首肯しうるものとはいえない。ただ, 少なくとも教育に利用されているメディアの多様さについて, 改めて驚かされる。
- 菊川健・川淵里美・竹本宣弘『教育メディアのクラスター分析』電子通信学会パンフレット, 1976年
- (注 7) 文部省が1972年5月に行った「学校及び社会教育施設における視聴覚教育設備の状況」調査, 全国学校図書館協議会が毎年行う学校図書館の調査, 1974年東京都教育庁指導部が都内公立学校を対象に行った「教育方法改善に関する調査」それに筆者自身の小さな調査などを重ね合わせてみた。
- (注 8) 集中管理とは, 管理主体を一本化することであって, メディアの保管場所を一か所に集中しようとする集中化とは区別されなければならない。
- (注 9) たとえば, 下記のような論文がある。
- * 大羽弘道「教育情報センターのシステム化」大内茂男他編『教育のシステム化』<講座: 教育の現代化と教育工学第5巻>明治図書出版, 1970年, pp.162~164
- * 笠原良郎「学校における情報センター」岸田純之助他編著『学校教育のテクノロジー

ー』＜講座：情報化時代の教育第3巻＞明治図書出版，1972年，pp.191～211.

* 齊藤伊都夫「教育工学サービスセンター」坂元昂編『教育経営のシステム化』＜講座：教育のシステム化第4巻＞明治図書出版，1971年，pp.196～208.

* 高桑康雄「地域教材資料センターの組織と機能」＜教育経営の革新と視聴覚教育第10回＞『視聴覚教育』1972年，11月号，p.94.

* 高桑康雄「教育の革新と視聴覚教育」『視聴覚教育』1975年2月号，p.33.

（注10） 学校図書館法，附則

（注11） American Library Association, & National Education Association, Standards for School Media Programs, 1969.